

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月27日
【中間会計期間】	第71期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	アーク証券株式会社
【英訳名】	ARK SECURITIES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 真里
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03（5288）8100（代表）
【事務連絡者氏名】	管理課 課長 木下 智敬
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
【電話番号】	03（5288）8100（代表）
【事務連絡者氏名】	管理課 課長 木下 智敬
【縦覧に供する場所】	アーク証券株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目11番25号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,242	1,727	1,136	2,471	3,389
純営業収益 (百万円)	889	1,146	697	1,741	2,372
経常利益又は経常損失 () (百万円)	20	236	1	16	399
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	62	141	22	109	258
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	61	135	22	112	252
純資産額 (百万円)	7,267	6,799	6,704	7,168	6,915
総資産額 (百万円)	23,196	24,255	24,656	23,867	23,894
1株当たり純資産額 (円)	1,077.19	1,172.46	1,219.61	1,103.44	1,192.62
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1 株当たり中間純損失金額 () (円)	8.72	22.91	3.99	15.87	43.11
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.3	28.0	27.1	30.0	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	361	686	2,254	149	337
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	230	56	199	1,117	103
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	987	695	111	1,180	684
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 (百万円)	4,887	3,230	4,735	3,295	2,170
従業員数 (人)	69	65	57	67	60
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[5]	[4]	[5]	[4]	[5]
《外、平均歩合外務員数》 (人)	《 15》	《 15》	《 15》	《 15》	《 15》
外、平均コミッションディーラー数 (人)	6	4	6	5	4

(注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第69期より、従来販売費及び一般管理費に計上していた「旅館業原価」を独立掲記する方法に変更し、第69期中の純営業収益について、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	1,194	1,668	1,080	2,372	3,272
(うち受入手数料) (百万円)	(220)	(268)	(240)	(488)	(611)
純営業収益 (百万円)	847	1,093	648	1,653	2,268
経常利益又は経常損失 () (百万円)	27	232	5	21	395
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (百万円)	55	140	28	112	258
資本金 (百万円)	2,619	2,619	2,619	2,619	2,619
発行済株式総数 (千株)	6,750	5,800	5,500	6,500	5,800
純資産額 (百万円)	7,254	6,795	6,696	7,166	6,913
総資産額 (百万円)	23,177	24,244	24,640	23,854	23,883
1株当たり純資産額 (円)	1,075.34	1,171.85	1,218.19	1,103.06	1,192.19
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 () (円)	7.75	22.73	4.94	16.32	43.12
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	8.0	6.0
自己資本比率 (%)	31.3	28.0	27.1	30.0	28.9
自己資本規制比率 (%)	592.3	522.3	387.2	557.4	347.4
従業員数 (人)	65	61	52	63	56
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[-]	[-]	[1]	[-]	[-]
[外、平均歩合外務員数] (人)	《 15》	《 15》	《 15》	《 15》	《 15》
[外、平均コミッションディーラー数] (人)	6	4	6	5	4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 自己資本規制比率は金融商品取引法の規定に基づき、決算数値を基に算出したものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)			
投資金融サービス業				
営業部門	11	[-]	《15》	
ディーリング部門	7	[-]		6
不動産業	9	[-]		
旅館業	5	[4]		
全社(共通)	25	[1]		
連結会社合計	57	[5]	《15》	6

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。また、歩合外務員数は《 》内に、コミッションディーラーは 内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	52	[1]	《15》	6
---------	----	-----	------	---

セグメントの名称	従業員数(人)			
投資金融サービス業				
営業部門	11	[-]	《15》	
ディーリング部門	7	[-]		6
不動産業	9	[-]		
全社(共通)	25	[1]		
合計	52	[1]	《15》	6

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。また、歩合外務員数は《 》内に、コミッションディーラーは 内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、比較的堅調に推移しました。4月から6月は賃金の上昇を背景とした個人消費増や設備投資増で堅調でした。ただ、7月から9月は自然災害による工業生産減少もあり、減速しました。

株式市場では日経平均株価が21,000円台で始まった後、8月までは、おおむね、22,000円台から23,000円台で推移しました。好調な自国経済を背景とした米国の株高や円安・ドル高が好材料となりましたが、米国発の対中国を始めとする貿易摩擦問題や8月のトルコリラ急落などの新興国通貨下落が悪材料となりました。期末にかけては米国株高や日本企業の好業績期待もあり、日経平均株価は高値圏である24,000円台で取引を終えました。

こうした環境のなかで、当社の営業部門・ディーリング部門・不動産部門は減収となりました。

その結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の営業収益は11億36百万円（前年同期比34.1%減）、税金等調整前中間純利益は6百万円（同97.2%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は22百万円（前年同期は1億41百万円の中間純利益）となりました。

当中間連結会計期間の営業収益の内訳は、投資金融サービス業における受入手数料が2億40百万円（前年同期比10.4%減）、トレーディング損益が44百万円（同92.1%減）、金融収益が36百万円（同47.8%増）となり、不動産業における不動産収入が7億57百万円（同5.9%減）、旅館業における旅館業収入が57百万円（同4.8%減）となりました。

受入手数料

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比（%）
受入手数料（百万円）	268	240	89.5
委託手数料（百万円）	233	210	90.4
募集・売出しの取扱手数料（百万円）	13	13	96.6
その他の受入手数料（百万円）	21	16	75.0

当中間連結会計期間の受入手数料は、主に株式の売買が減少し、減収となりました。

トレーディング損益

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比（%）
トレーディング損益（百万円）	568	44	7.8
株式（百万円）	568	44	7.8
債券（百万円）	0	0	33.3
受益証券（百万円）	0	0	37.5

当中間連結会計期間のトレーディング損益は、相場の波に乗れず、減収となりました。

金融収支

金融収益は36百万円(前年同期比47.8%増)となり、金融費用は22百万円(同43.9%減)となりました。その結果、金融収支は14百万円(前年同期は15百万円の損失)となりました。これは主に受取配当金の増加によるものであります。

不動産収入

不動産収入は7億57百万円(前年同期比5.9%減)となりました。これは主に販売用不動産売却による収入の減少によるものであります。なお、当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、安藤龍彦で140百万円(12.3%)であります。

旅館業

旅館業収入は57百万円(前年同期比4.8%減)となりました。これは主に稼働率が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費・一般管理費は7億56百万円(前年同期比18.9%減)となりました。これは主に人件費の減少によるものであります。

営業外損益及び特別損益

営業外損益は営業外収益が79百万円(前年同期比77.9%増)、営業外費用が20百万円(前年同期比6.4%減)となりました。営業外収益の主なものは、預り保証金精算益72百万円であります。営業外費用の主なものは、支払利息18百万円であります。

また、特別損益は特別利益が5百万円(前年同期比658.1%増)となりました。これは主に固定資産売却益5百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は47億35百万円(前年同期比46.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは22億54百万円の純収入(前年同期比228.4%増)となりました。これは主にトレーディング商品の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1億99百万円の純収入(前年同期は56百万円の純支出)となりました。これは主に定期預金の払戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1億11百万円の純収入(前年同期は6億95百万円の純支出)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 有価証券売買業務の概要

トレーディング商品：前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
資産の部のトレーディング商品(百万円)	654	1,383
商品有価証券等(百万円)	654	1,383
株券・ワラント(百万円)	649	1,383
債券(百万円)	-	-
C PおよびC D(百万円)	-	-
受益証券等(百万円)	4	0
デリバティブ取引(百万円)	0	0
オプション取引(百万円)	0	-
先物取引(百万円)	0	0
負債の部のトレーディング商品(百万円)	275	1,010
商品有価証券等(百万円)	273	968
株券・ワラント(百万円)	273	968
債券(百万円)	-	-
C PおよびC D(百万円)	-	-
受益証券等(百万円)	-	-
デリバティブ取引(百万円)	1	42
オプション取引(百万円)	-	-
先物取引(百万円)	1	42

有価証券売買のリスク管理：提出会社の自己売買部門では、リスク管理規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎、並びに個人別に許容可能なリスク量(ポジション枠)をあらかじめ定めるとともに、ロスカット基準などを設けた上で、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠の見直しを図っております。また、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において日常的なモニタリングを行い、当社の経営陣及び関連部署に報告するなど管理しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況〔中間連結財務諸表〕」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (1)業績の概況」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業環境は、株式市場の動向によって大きく変動する可能性があります。今後においても経済状況や株式市況などの外部要因は、当社グループ全体の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

委託営業部門においては、中小オーナーなどの個人富裕層に絞り込んだ対面営業への継続的な注力と、募集物営業の強化を図ることとしております。

自己売買部門においては、社員ディーラーの育成と有力ディーラーの採用を継続するとともに、派生商品への取組みやシステム運用の研究開発に注力することとしております。

不動産部門においては、所有する賃貸用不動産の良質化により稼働率の向上を図り、収益の安定性を確保するとともに、賃貸用不動産の新規取得による、収益の拡大を図ることとしております。

旅館業においては、設備・サービス・企画の一層の充実とホームページや予約サイトの積極的な活用により、新規顧客の獲得及びリピーターの確保を図ることとしております。

(5) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、136億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加しております。これは主に現金預金の増加によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、110億円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少しております。これは主に長期貸付金の減少によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、133億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億40百万円増加しております。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、46億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少しております。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、67億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少しております。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、有形固定資産の取得によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や不動産購入資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は10,966百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,735百万円となっております。

(8) 経営陣の問題意識と今後の方針について

収益面においては、不動産部門の収益が約66%となり安定収益となっておりますが、自己売買部門の収益の変動が大きいと、募集物を中心とした委託営業部門の拡大が課題であると認識しております。

同時に自己売買部門では、社員ディーラーの育成と新手法の開発へ向けた取組みを進めてまいります。

また、全ての部門において法令遵守とリスク管理が最重要であると認識しており、社内研修を中心とした周知と徹底を図っております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(不動産業)

当中間連結会計期間に実施しました設備投資額は149百万円となりました。主な内訳は葉山シーサイドマンションへの投資であります

2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	非上場 非登録	単元株式数 1,000株
計	5,500,000	5,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日 (注)	300,000	5,500,000	-	2,619	-	654

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
安藤 龍彦	愛知県名古屋市千種区	2,512	45.7
エム・エム・シスターズ株式会社	東京都港区赤坂1-11-6	1,307	23.7
安藤 真里	東京都港区	461	8.3
安藤 多恵	東京都港区	337	6.1
安藤 まき	東京都港区	173	3.1
高松 ひさ	愛知県刈谷市	95	1.7
安藤 竜右	東京都港区	95	1.7
安藤 孝晃	東京都港区	90	1.6
小川 和良	愛知県一宮市	45	0.8
加藤 万夕美	愛知県知多市	19	0.3
計		5,135	93.4

(6) 【議決権の状況】

発行済株式

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,490,000	5,490	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		5,490	

自己株式等

(平成30年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アーク証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号明治安田生命ビル5階	2,000	-	2,000	0.03
計	-	2,000	-	2,000	0.03

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場有価証券につき該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

4【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成29年4月 至 平成29年9月)	委託手数料	229	-	3	-	233
	引受け・売出手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	0	0	13	-	13
	その他の受入手数料	1	0	19	0	21
	合計	231	0	36	0	268
当中間会計期間 (自 平成30年4月 至 平成30年9月)	委託手数料	207	-	2	-	210
	引受け・売出手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	0	13	-	13
	その他の受入手数料	1	0	14	0	16
	合計	209	0	30	0	240

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) トレーディング損益

区分	前中間会計期間 (自 平成29年4月 至 平成29年9月)			当中間会計期間 (自 平成30年4月 至 平成30年9月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)
株券等	563	5	568	45	0	44
債券等	0	-	0	0	-	0
受益証券	1	1	0	0	0	0
計	564	3	568	44	0	44

(3) 自己資本規制比率

区分		前中間会計期間末	当中間会計期間末
基礎的項目	純資産合計(百万円) (A)	6,795	6,696
補完的項目	取引損失準備金等(百万円)	5	5
	貸倒引当金(百万円)	-	0
	劣後特約付借入金(百万円)	-	-
	有価証券評価損益のうち 補完的項目に算入する額(百万円)	-	-
	計(百万円) (B)	5	5
控除資産(百万円) (C)		3,825	3,515
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A)+(B)-(C) (D)		2,975	3,186
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	120	300
	取引先リスク相当額(百万円)	35	24
	基礎的リスク相当額(百万円)	413	497
	計(百万円) (E)	569	822
(D)/(E)×100		522.3%	387.2%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は3億49百万円、月末最大額は4億7百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は33百万円、月末最大額は38百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

イ. 株券

区分	市場内売買高				市場外売買高				合計	
	受託		自己		受託		自己		株数 (千株)	金額 (百万円)
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)		
前中間会計期間 (自 平成29年4月 至 平成29年9月)	30,242	26,990	3,101,664	1,088,745	10	17	41,796	12,315	3,173,714	1,128,068
当中間会計期間 (自 平成30年4月 至 平成30年9月)	18,532	24,437	1,275,569	858,905	6	17	20,961	5,317	1,315,075	888,677

ロ. 債券

区分	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国証券 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成29年4月 至 平成29年9月)	2	-	-	-	-	2
当中間会計期間 (自 平成30年4月 至 平成30年9月)	7	-	-	-	-	7

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	国債 (百万円)	地方債 (百万円)	特殊債 (百万円)	社債 (百万円)	外国証券 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成29年4月 至 平成29年9月)	2	-	-	-	-	2
当中間会計期間 (自 平成30年4月 至 平成30年9月)	7	-	-	-	-	7

八. 受益証券

区分	受託		自己		合計
	国内投信 (百万円)	外国投信 (百万円)	国内投信 (百万円)	外国投信 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成29年4月 至 平成29年9月)	377	-	20,413	-	20,791
当中間会計期間 (自 平成30年4月 至 平成30年9月)	347	-	6,365	-	6,713

二. その他

区分	新株引受権証書 (新株引受権証券を 含む) (百万円)	外国新株引受権 証券 (百万円)	コマーシャル ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計
前中間会計期間 (自 平成29年4月 至 平成29年9月)	-	-	-	-	-	-
当中間会計期間 (自 平成30年4月 至 平成30年9月)	-	-	-	-	-	-

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	新株引受権証書 (新株引受権証券を 含む) (百万円)	外国新株引受権 証券 (百万円)	コマーシャル ペーパー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計
前中間会計期間 (自 平成29年4月 至 平成29年9月)	-	-	-	-	-	-
当中間会計期間 (自 平成30年4月 至 平成30年9月)	-	-	-	-	-	-

証券先物取引の状況

イ.株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成29年4月 至 平成29年9月)	-	703,951	423	5,596	709,971
当中間会計期間 (自 平成30年4月 至 平成30年9月)	-	1,135,504	954	778	1,137,236

ロ.債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成29年4月 至 平成29年9月)	-	35,932	-	-	35,932
当中間会計期間 (自 平成30年4月 至 平成30年9月)	-	2,406	-	-	2,406

(5)有価証券の引受け、売出し業務及び募集又は売出しの取扱い業務の状況

イ.株券

期別	区分	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成29年4月 至 平成29年9月)	内国株券	-	-	-	-	0	0	17	22
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間会計期間 (自 平成30年4月 至 平成30年9月)	内国株券	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-	-

ロ.債券

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成29年4月 至 平成29年9月)	国債	23	-	23	-
	地方債	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-
	合計	23	-	23	-
当中間会計期間 (自 平成30年4月 至 平成30年9月)	国債	65	-	65	-
	地方債	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-
	合計	65	-	65	-

ハ.受益証券

期別	区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成29年4月 至 平成29年9月)	株式 投信	単字型	-	-	-	-
		追加型	-	-	591	-
	公社債 投信	単字型	-	-	-	-
		追加型	-	-	0	-
	外国投信		-	-	-	-
	合計		-	-	591	-
当中間会計期間 (自 平成30年4月 至 平成30年9月)	株式 投信	単字型	-	-	-	-
		追加型	-	-	571	-
	公社債 投信	単字型	-	-	-	-
		追加型	-	-	-	-
	外国投信		-	-	-	-
	合計		-	-	571	-

二.その他

期別	区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成29年4月 至 平成29年9月)	コマーシャル・ ペーパー	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
当中間会計期間 (自 平成30年4月 至 平成30年9月)	コマーシャル・ ペーパー	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,376	4,736
預託金	4,142	3,908
顧客分別金信託	4,142	3,908
トレーディング商品	1,733	1,383
商品有価証券等	1,732	1,383
デリバティブ取引	1	0
販売用不動産	2,896	2,787
約定見返勘定	464	-
信用取引資産	1,978	2,292
信用取引貸付金	1,604	977
信用取引借証券担保金	374	1,315
立替金	17	19
短期差入保証金	1,019	340
信用取引差入保証金	1,014	335
先物取引差入証拠金	0	0
その他の差入保証金	4	4
その他	142	187
貸倒引当金	0	0
流動資産計	12,770	13,655
固定資産		
有形固定資産	10,494	10,466
建物及び構築物(純額)	2,546,27	2,546,31
土地	2,569,7	2,574,1
器具備品(純額)	89	93
建設仮勘定	81	-
無形固定資産	134	132
投資その他の資産	494	401
投資有価証券	220	219
長期差入保証金	304	316
その他	174	69
貸倒引当金	4	4
固定資産計	11,123	11,000
資産合計	23,894	24,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	428	1,010
商品有価証券等	422	968
デリバティブ取引	6	42
約定見返勘定	-	34
信用取引負債	13	136
信用取引借入金	2 6	2 16
信用取引貸証券受入金	6	120
預り金	3,988	4,282
顧客からの預り金	3,795	3,976
その他の預り金	192	305
受入保証金	116	88
短期借入金	2, 7 6,903	2, 7 7,500
未払法人税等	183	13
その他	342	251
流動負債計	11,976	13,317
固定負債		
長期借入金	2 3,741	2 3,445
役員退職慰労引当金	122	127
退職給付に係る負債	51	51
その他	1,081	1,005
固定負債計	4,996	4,629
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	6 5	6 5
特別法上の準備金計	5	5
負債合計	16,979	17,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619	2,619
資本剰余金	654	654
利益剰余金	3,641	3,430
自己株式	0	1
株主資本合計	6,915	6,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	-
その他の包括利益累計額合計	-	-
純資産合計	6,915	6,704
負債・純資産合計	23,894	24,656

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	268	240
委託手数料	233	210
募集・売出しの取扱手数料	13	13
その他の受入手数料	21	16
トレーディング損益	568	44
金融収益	24	36
不動産収入	805	757
旅館業収入	59	57
営業収益計	1,727	1,136
営業費用		
金融費用	39	22
不動産原価	530	406
旅館業原価	10	10
営業費用合計	580	438
純営業収益	1,146	697
販売費・一般管理費		
取引関係費	161	145
人件費	1,548	1,392
不動産関係費	87	91
事務費	64	62
減価償却費	8	10
租税公課	38	35
その他	22	19
販売費・一般管理費計	932	756
営業利益又は営業損失()	213	58
営業外収益		
預り保証金精算益	16	72
保険解約返戻金	19	0
その他	9	6
営業外収益計	44	79
営業外費用		
支払利息	20	18
その他	1	1
営業外費用計	21	20
経常利益	236	1
特別利益		
固定資産売却益	-	25
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	0	5
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
特別損失計	-	0
税金等調整前中間純利益	237	6
法人税、住民税及び事業税	98	3
法人税等調整額	2	26
法人税等合計	95	29
中間純利益又は中間純損失()	141	22
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	141	22

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	141	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	-
その他の包括利益合計	6	-
中間包括利益	135	22
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	135	22

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,619	654	3,888	1	7,162
当中間期変動額					
剰余金の配当			51		51
親会社株主に帰属する中間純利益			141		141
自己株式の取得				453	453
自己株式の消却			454	454	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	364	0	363
当中間期末残高	2,619	654	3,524	0	6,799

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6	6	7,168
当中間期変動額			
剰余金の配当			51
親会社株主に帰属する中間純利益			141
自己株式の取得			453
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6	6	6
当中間期変動額合計	6	6	369
当中間期末残高	-	-	6,799

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,619	654	3,641	0	6,915
当中間期変動額					
剰余金の配当			34		34
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			22		22
自己株式の取得				153	153
自己株式の消却			153	153	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	210	0	211
当中間期末残高	2,619	654	3,430	1	6,704

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	6,915
当中間期変動額			
剰余金の配当			34
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			22
自己株式の取得			153
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	211
当中間期末残高	-	-	6,704

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	237	6
減価償却費	135	131
受取利息及び受取配当金	28	41
支払利息	60	41
有形固定資産売却損益（は益）	0	5
投資有価証券評価損益（は益）	-	0
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	189	190
トレーディング商品の増減額	127	932
販売用不動産の増減額（は増加）	158	103
販売用不動産評価損	9	-
約定見返勘定の増減額（は増加）	591	498
受入保証金の増減額（は減少）	21	27
預託金の増減額（は増加）	77	234
預り金の増減額（は減少）	601	293
短期差入保証金の増減額（は増加）	316	678
その他	118	240
小計	755	2,415
利息及び配当金の受取額	31	41
利息の支払額	56	40
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	44	162
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	2,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	-	211
有形固定資産の取得による支出	42	157
有形固定資産の売却による収入	-	67
貸付けによる支出	20	-
貸付金の回収による収入	6	90
その他	0	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	56	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	581
長期借入れによる収入	260	144
長期借入金の返済による支出	349	424
自己株式の取得による支出	453	153
配当金の支払額	51	34
リース債務の返済による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	111
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65	2,565
現金及び現金同等物の期首残高	3,295	2,170
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,230	4,735

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、いちい亭(株)1社であり、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・7年~50年

器具備品・・・3年~20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた証券事故による損失の補てんに備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、当社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外の消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、5年間の均等償却をしております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた繰延税金資産12百万円は、「投資その他の資産」の「その他」174百万円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1,752百万円	1,872百万円

2 担保提供資産及び担保対応債務

担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。尚、担保に供されている資産の価額は、連結貸借対照表計上額であります。(ただし「自己融資による見返有価証券」は期末時価であります。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

担保提供資産

販売用不動産	713百万円
建物及び構築物	4,123
土地	4,651
投資有価証券	15
計	9,503

担保対応債務

短期借入金	4,115百万円
長期借入金	2,874
信用取引借入金	6
計	6,996

上記の他、自己融資による見返有価証券82百万円を株価指数先物取引等の証拠金、146百万円を清算基金、20百万円を参加者保証金、9百万円を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。

また、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券10百万円、自己融資による見返有価証券49百万円を信用取引借入金の担保として、証券金融会社へ差入れております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

担保提供資産

販売用不動産	605百万円
建物及び構築物	4,192
土地	4,959
投資有価証券	15
計	9,771

担保対応債務

短期借入金	5,666百万円
長期借入金	3,445
信用取引借入金	16
計	9,128

上記の他、自己融資による見返有価証券74百万円を株価指数先物取引等の証拠金、156百万円を清算基金として、23百万円を参加者保証金、10百万円を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。

また、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券10百万円及び自己融資による見返有価証券83百万円を信用取引借入金の担保として証券金融会社へ差入れております。

3 担保等として差入れた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
信用取引貸証券	7百万円	141百万円
信用取引借入金の本担保証券	79	24
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託に係るものを除く)	-	-
差入保証金代用有価証券	10	10

4 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,452百万円	946百万円
信用取引借証券	427	1,094
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	-	-
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	2,247	1,813

5 国庫補助金による圧縮記帳額

国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	36百万円	36百万円

6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金
 金融商品取引法第46条の5

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行(前連結会計年度末は13行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	5,200百万円	5,800百万円
借入実行残高	5,200	5,800
差引額	-	-

(中間連結損益計算書関係)

1 人件費の内訳

	前中間連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
報酬・給料	503百万円	346百万円
退職金	-	0
福利厚生費	35	36
退職給付費用	4	4
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
合計	548	392

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
土地	- 百万円	5百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,500	-	700	5,800
合計	6,500	-	700	5,800
自己株式				
普通株式(注)2	3	697	700	0
合計	3	697	700	0

(注)1 発行済株式の総数の減少は、当期中に取得した自己株式を消却したことによるものであります。

(注)2 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	51	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,800	-	300	5,500
合計	5,800	-	300	5,500
自己株式				
普通株式（注）2	1	301	300	2
合計	1	301	300	2

（注）1 発行済株式の総数の減少は、当期中に取得した自己株式を消却したことによるものであります。

（注）2 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	34	6	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
現金・預金勘定	3,452百万円	4,736百万円
現金・預金勘定に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	222	1
現金及び現金同等物	3,230	4,735

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及びその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を行っております。

これらの事業を行うため、当社グループは主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。

資金運用については、短期的な預金や貸付金によるほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

先物・オプション等のデリバティブ取引については、各ディーラーごとにリスク枠及びポジション運用枠を配分し、運用基準を設定しております。投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、これら各信託財産は金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令により分別され信託銀行等に預託され、信託法により信託保全されています

信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されています。また、信用取引借証券担保金は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については純投資目的、事業推進目的で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループの信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底するとともに、第三者である格付機関の格付ランク、担保の有無等に応じた与信限度額等の設定により適正なリスク管理を行っております。具体的には、信用取引に関する与信管理を各営業部、監査部で日々行っているほか、管理部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなど管理しております。

市場リスクの管理

当社グループの市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。具体的には、市場リスク相当額は標準的方法により算出しており、ディーリング部、管理部、監査部において、状況の把握や確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には、ディーラーリスク管理室においてモニタリングを行い、経営陣その他の関係者に対し報告しております。トレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量(ポジション枠)をあらかじめ定めるとともに、ロスカット基準など設けた上で、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。また、有価証券を含む投資商品の保有については経営陣又は経営陣より委任された株式部において決定され、売買を執行する部署から独立したリスク管理担当部署において日常的なモニタリングが行われ、当社の経営陣及び関連部署に日々報告するなど管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額、時価額及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）2.をご参照ください）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金・預金	2,376	2,376	
(2) 預託金	4,142	4,142	
(3) 商品有価証券等及び投資有価証券 売買目的有価証券	1,732	1,732	
(4) 約定見返勘定	464	464	
(5) 信用取引資産	1,978	1,978	
(6) 短期差入保証金	1,019	1,019	
資産合計	11,713	11,713	
(1) 商品有価証券等 売買目的有価証券	422	422	
(2) 約定見返勘定			
(3) 信用取引負債	13	13	
(4) 預り金	3,988	3,988	
(5) 受入保証金	116	116	
(6) 短期借入金	6,261	6,261	
(7) 長期借入金	4,384	4,384	
負債合計	15,185	15,185	
デリバティブ取引（ ）	(5)	(5)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（平成30年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金・預金	4,736	4,736	
(2) 預託金	3,908	3,908	
(3) 商品有価証券等及び投資有価証券 売買目的有価証券	1,383	1,383	
(4) 約定見返勘定			
(5) 信用取引資産	2,292	2,292	
(6) 短期差入保証金	340	340	
資産合計	12,661	12,661	
(1) 商品有価証券等 売買目的有価証券	968	968	
(2) 約定見返勘定	34	34	
(3) 信用取引負債	136	136	
(4) 預り金	4,282	4,282	
(5) 受入保証金	88	88	
(6) 短期借入金	6,842	6,842	
(7) 長期借入金	4,103	4,103	
負債合計	16,456	16,456	
デリバティブ取引（ ）	(41)	(41)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は店頭基準気配値から提示された価格、受益証券は基準価格によっております。なお、その他有価証券については時価の算定可能な有価証券のみを表示しており、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式を含んでおりません。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(2) 約定見返勘定(3) 信用取引負債、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	20
長期差入保証金	304
合計	325

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	19
長期差入保証金	316
合計	336

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額20百万円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額19百万円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株式指数先物取引				
売建	585		590	5
買建	20		20	0
合計			610	5

(注) 時価等の算定方法
 株式指数先物取引 取引所が定める清算指数

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引				
売建	1,074		1,115	41
買建				
合計			1,115	41

(注) 時価等の算定方法
 株価指数先物取引 取引所が定める清算指数

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)		
期首残高	10,185	10,051
期中増減額	134	27
中間期末(期末)残高	10,051	10,024
中間期末(期末)時価	12,838	13,736

- (注) 1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は葉山シーサイドマンションの取得(360百万円)、愛宕、東海ビルの資本的支出(33百万円)であり、主な減少額は愛宕区画1、錦パーキングビルの売却(320百万円)及び減価償却費(235百万円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は葉山シーサイドマンション、紀尾井町アークビル、エシール白川の資本的支出(145百万円)であり、主な減少額は愛宕区画3の売却(61百万円)減価償却費(114百万円)であります。
3. 当中間連結会計期間末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、取得日から1年を経過していないものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、中間連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資金融サービス業」、「不動産業」及び「旅館業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

投資金融サービス業	投資家向け金融サービス、自己売買、資金運用による金融収支
不動産業	不動産の賃貸、販売、仲介
旅館業	旅館施設の運営

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額 (注2)
	投資金融 サービス業	不動産業	旅館業	計		
純営業収益						
1. 営業収益						
外部顧客からの営業収益	861	805	59	1,727	-	1,727
セグメント間の内部営業収益	-	1	0	1	1	-
2. 金融費用	39	-	-	39	-	39
3. 不動産原価	-	530	-	530	-	530
4. 旅館業原価	-	-	10	10	-	10
計	821	276	49	1,147	1	1,146
セグメント利益又は損失()	188	200	0	389	175	213
セグメント資産	12,196	11,486	124	23,807	447	24,255
その他の項目						
減価償却費	4	124	2	131	3	135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	40	-	41	0	42

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 財務諸表 計上額 (注2)
	投資金融 サービス業	不動産業	旅館業	計		
純営業収益						
1. 営業収益						
外部顧客からの営業収益	321	757	57	1,136	-	1,136
セグメント間の内部営業収益	-	1	0	1	1	-
2. 金融費用	22	-	-	22	-	22
3. 不動産原価	-	406	-	406	-	406
4. 旅館業原価	-	-	10	10	-	10
計	299	352	47	699	1	697
セグメント利益又は損失（ ）	148	270	0	121	180	58
セグメント資産	12,849	11,179	123	24,153	503	24,656
その他の項目						
減価償却費	4	121	2	128	3	131
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	0	157	-	157	0	157

（注1）調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	1	1
全社費用	177	182
合計	175	180

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	0	2
全社資産	448	506
合計	447	503

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等であります。

（注2）セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 商品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	受入手数料	トレーディング損益	金融収益	不動産収入	旅館業収入	合計
外部顧客からの営業収益	268	568	24	805	59	1,727

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 商品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	受入手数料	トレーディング損益	金融収益	不動産収入	旅館業収入	合計
外部顧客からの営業収益	240	44	36	757	57	1,136

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
安藤 龍彦	140	不動産業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,192.62円	1,219.61円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	6,915	6,704
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	6,915	6,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	5,798	5,497

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	22.91円	3.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(百万円)	141	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(百万円)	141	22
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,195	5,678

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成30年11月12日に開催の取締役会において、株主の利益の増進と資本効率の向上を図ることなどを目的として、自己株式の取得を決議し、次の通り取得致しました。

株式の種類	普通株式
株式の総数	500,000株
株式の取得価額総額	307百万円
株式取得の時期	平成30年12月12日
取得方法	会社法の規定に基づき、株主に対し上記事項を通知し取得

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,374	4,730
預託金	4,142	3,908
顧客分別金信託	4,142	3,908
トレーディング商品	1,733	1,383
商品有価証券等	1,732	1,383
デリバティブ取引	1	0
販売用不動産	2,896	2,787
約定見返勘定	464	-
信用取引資産	1,978	2,292
信用取引貸付金	1,604	977
信用取引借証券担保金	374	1,315
立替金	17	19
短期差入保証金	1,019	340
信用取引差入保証金	1,014	335
先物取引差入証拠金	0	0
その他の差入保証金	4	4
短期貸付金	5	6
その他	133	178
貸倒引当金	6	6
流動資産計	12,759	13,640
固定資産		
有形固定資産	10,493	10,466
建物	2,546,26	2,546,31
土地	2,569,7	2,574,1
器具備品(純額)	88	93
建設仮勘定	81	-
無形固定資産	134	132
投資その他の資産	495	401
投資有価証券	220	219
関係会社株式	0	0
長期差入保証金	303	315
長期貸付金	90	-
その他	85	71
貸倒引当金	4	4
固定資産計	11,123	11,000
資産合計	23,883	24,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	428	1,010
商品有価証券等	422	968
デリバティブ取引	6	42
約定見返勘定	-	34
信用取引負債	13	136
信用取引借入金	26	216
信用取引貸証券受入金	6	120
預り金	3,987	4,281
顧客からの預り金	3,796	3,976
その他の預り金	190	304
受入保証金	116	88
短期借入金	2,76,903	2,77,500
未払法人税等	182	11
その他	336	245
流動負債計	11,967	13,309
固定負債		
長期借入金	23,741	23,445
退職給付引当金	51	51
役員退職慰労引当金	122	127
その他	1,081	1,005
固定負債計	4,996	4,629
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	65	65
特別法上の準備金計	5	5
負債合計	16,969	17,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619	2,619
資本剰余金		
資本準備金	654	654
資本剰余金合計	654	654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,638	3,423
利益剰余金合計	3,638	3,423
自己株式	0	1
株主資本合計	6,913	6,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	6,913	6,696
負債・純資産合計	23,883	24,640

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	268	240
委託手数料	233	210
募集・売出しの取扱手数料	13	13
その他の受入手数料	21	16
トレーディング損益	1 568	1 44
金融収益	24	36
不動産収入	806	758
営業収益計	1,668	1,080
営業費用		
金融費用	39	22
不動産原価	2 534	2 409
営業費用合計	574	432
純営業収益	1,093	648
販売費・一般管理費		
取引関係費	153	137
人件費	529	372
不動産関係費	84	88
その他	2 120	2 113
販売費・一般管理費計	888	712
営業利益又は営業損失()	204	64
営業外収益	3 48	3 79
営業外費用	4 21	4 20
経常利益又は経常損失()	232	5
特別利益		
固定資産売却益	-	5 5
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	0	5
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
特別損失計	-	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	232	0
法人税、住民税及び事業税	96	1
法人税等調整額	4	26
法人税等合計	92	28
中間純利益又は中間純損失()	140	28

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,619	654	654	3,886	3,886	1	7,159
当中間期変動額							
剰余金の配当				51	51		51
中間純利益				140	140		140
自己株式の取得						453	453
自己株式の消却				454	454	454	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	365	365	0	364
当中間期末残高	2,619	654	654	3,521	3,521	0	6,795

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6	6	7,166
当中間期変動額			
剰余金の配当			51
中間純利益			140
自己株式の取得			453
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6	6	6
当中間期変動額合計	6	6	370
当中間期末残高	-	-	6,795

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,619	654	654	3,638	3,638	0	6,913
当中間期変動額							
剰余金の配当				34	34		34
中間純損失（ ）				28	28		28
自己株式の取得						153	153
自己株式の消却				153	153	153	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	215	215	0	216
当中間期末残高	2,619	654	654	3,423	3,423	1	6,696

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	6,913
当中間期変動額			
剰余金の配当			34
中間純損失（ ）			28
自己株式の取得			153
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	216
当中間期末残高	-	-	6,696

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・7年～50年

器具備品・・・3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、当社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた証券事故による損失の補てんに備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外の消費税等については、当中間会計期間の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、5年間の均等償却をしております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた繰延税金資産14百万円は、「投資その他の資産」の「その他」85百万円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
1,744百万円	1,864百万円

2 担保提供資産及び担保対応債務

担保に供されている資産の状況は次のとおりであります。尚、担保に供されている資産の価額は、貸借対照表計上額であります。(ただし「自己融資による見返有価証券」は期末時価であります。)

前事業年度(平成30年3月31日)

担保提供資産

販売用不動産	713百万円
建物	4,123
土地	4,651
投資有価証券	15
計	9,503

担保対応債務

短期借入金	4,115百万円
長期借入金	2,874
信用取引借入金	6
計	6,996

上記の他、自己融資による見返有価証券82百万円を株価指数先物取引等の証拠金、146百万円を清算基金、20百万円を参加者保証金、9百万円を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。

また、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券10百万円、自己融資による見返有価証券49百万円を信用取引借入金の担保として証券金融会社へ差入れております。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

担保提供資産

販売用不動産	605百万円
建物	4,192
土地	4,959
投資有価証券	15
計	9,771

担保対応債務

短期借入金	5,666百万円
長期借入金	3,445
信用取引借入金	16
計	9,128

上記の他、自己融資による見返有価証券74百万円を株価指数先物取引等の証拠金、156百万円を清算基金、23百万円を参加者保証金、10百万円を会員信託金として、それぞれ証券取引所等へ差入れております。

また、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券10百万円及び自己融資による見返有価証券83百万円を信用取引借入金の担保として証券金融会社へ差入れております。

3 担保等として差入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
信用取引貸証券	7百万円	141百万円
信用取引借入金の本担保証券	79	24
差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託に係るものを除く)	-	-
差入保証金代用有価証券	10	10

4 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	1,452百万円	946百万円
信用取引借証券	427	1,094
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	-	-
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	2,247	1,813

5 国庫補助金による圧縮記帳額

国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	36百万円	36百万円

6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金
 金融商品取引法第46条の5

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行(前事業年度末は13行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	5,200百万円	5,800百万円
借入実行残高	5,200	5,800
差引額	-	-

(中間損益計算書関係)

1 トレーディング損益の内訳

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
株券	568百万円	44百万円
債券	0	0
受益証券	0	0
合計	568	44

なお、トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益が含まれております。

2 減価償却実施額の内訳

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	126百万円	123百万円
無形固定資産	2	2

3 営業外収益の内訳

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
預り保証金精算益	16百万円	72百万円
保険解約返戻金	19	0
その他	13	6
合計	48	79

4 営業外費用の内訳

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	20百万円	18百万円
その他	1	1
合計	21	20

5 固定資産売却益の内訳

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
土地	- 百万円	5百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	3	697	700	0
合計	3	697	700	0

(注) 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

当中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	1	301	300	2
合計	1	301	300	2

(注) 自己株式の数の増加は、取得及び単元未満株式の買取りによる増加分であり、自己株式の数の減少は、消却による減少分であります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度及び当中間会計期間の貸借対照表計上額は0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成30年11月12日に開催の取締役会において、株主の利益の増進と資本効率の向上を図ることなどを目的として、自己株式の取得を決議し、次の通り取得致しました。

株式の種類	普通株式
株式の総数	500,000株
株式の取得価額総額	307百万円
株式取得の時期	平成30年12月12日
取得方法	会社法の規定に基づき、株主に対し上記事項を通知し取得

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第70期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月17日

アーク証券株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 助 川 正 文 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宝 金 正 典 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーク証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーク証券株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月17日

アーク証券株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 助 川 正 文 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宝 金 正 典 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーク証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アーク証券株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。